

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 240,448,117 】	【流動負債】	【 178,275,516 】
現金	1,801,544	買掛金	15,274,410
普通預金	57,091,125	未払金	53,915,237
売掛金	18,252,612	未払費用	39,625,497
未収収益	105,057,696	前受金	317,520
未収金	23,787,584	未払消費税等	7,092,300
未収利息	2,190	預り金	11,657,578
未収法人税等	3,909,000	賞与引当金	44,310,198
貯蔵品	4,313,121	リース債務(短期)	6,082,776
前払金	11,223,724		
立替金	160,208		
繰延税金資産 (流動)	14,849,313		
		【固定負債】	【 32,112,166 】
【固定資産】	【 119,384,771 】	退職給付引当金	2,355,928
(有形固定資産計)	(38,054,868)	役員退職慰労引当金	14,042,400
建物附属設備	66,968	リース債務(長期)	15,713,838
機械装置	3,449,445		
車両運搬具	34,538,448	負債の部合計	210,387,682
工具器具備品	7		
		純資産の部	
(無形固定資産計)	(45,000)	【株主資本】	【 149,445,206 】
電話加入権	45,000	【資本金】	【 30,000,000 】
(投資その他の資産計)	(81,284,903)	【利益剰余金】	【 119,445,206 】
長期貸付金	80,000,000	(その他利益剰余金)	(119,445,206)
保証金	350,000	繰越利益剰余金	119,445,206
リサイクル預託金	120,930		
繰延税金資産 (固定)	813,973	純資産の部合計	149,445,206
資産の部合計	359,832,888	負債・純資産の部合計	359,832,888

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額は軽微であります。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済からの支給相当額を控除し、新会計基準(簡便法)による繰入必要額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当期末における発行株式の数は、普通株式 600株であります。

III 当期純損益について

当期純利益は10,066,450円であります。